

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者虐待防止事業				事業番号	011-111	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（略称：障害者虐待防止法）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区					
6	事業の対象	障害者（約74,000人）及びその養護者等				対象数	単位
						約74,000	人
7	事業の目的	障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること					
8	事業内容	障害者虐待の相談窓口専門職を配置し、下記の内容を実施 ・障害者虐待通報や相談を受け、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと 等					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	大阪弁護士会、大阪社会福祉士会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	相談実件数	件	目標値	227	248	—	—
			実績値	255	254		
			達成率	112%	102%		
	当該指標を選定した理由	相談件数を増やすことが目的ではなく、指標の設定がなじまない。年々相談・通報実件数は増加傾向だが、相談・通報実件数に対応することで障害者の虐待防止に寄与する。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定になじまない。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	研修・啓発活動回数	回	目標値	15	15	15	
			実績値	11	14		
			達成率	73%	93%		
	当該指標を選定した理由	障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市の責務とされており、実施することで障害者虐待防止に資する。					
	目標値の設定根拠・算出方法	パネル展示、研修周知及び実施件数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	11,904	8,442	13,193	10,284	13,156
	財 国支出金	5,951	4,220	6,596	5,151	6,578
	源 府支出金	2,975	2,110	3,298	2,575	3,289
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	2,978	2,112	3,299	2,558	3,289
14	人件費（b）	24,200	22,100	36,200	36,200	46,900
15	年間経費（c）=(a)+(b)	36,104	30,542	49,393	46,484	60,056

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		6,759	1,691	謝礼金	R7	決算	11	3
		R8	予算	8,343	2,086		R8	予算	23	6
	期末手当（会計年度任用職員）	R7	決算	2,217	555	有料道路通行料	R7	決算	5	2
		R8	予算	3,107	776		R8	予算	24	6
	費用弁償（通勤費）	R7	決算	697	175	委託料（弁護士等派遣）	R7	決算	34	10
		R8	予算	719	180		R8	予算	168	42
	消耗品費	R7	決算	187	48	その他使用料及び賃借料	R7	決算	11	4
		R8	予算	252	63		R8	予算	24	6
	物品等修繕料	R7	決算	47	14	その他	R7	決算	316	56
		R8	予算	54	14		R8	予算	442	110

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 相談実件数	件	255	254
	② 上記①にかかる年間経費	千円	30,542	46,484
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	119,773	183,008
	算出についての説明等		障害者虐待の相談対応及び啓発に要した経費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度の相談実件数は、関係機関との連携強化や研修等の啓発活動を継続した結果、254件と昨年と比べて横這いに推移した。軽微な事案だけでなく、家族や地域の支援機関に複数回に渡るカンファレンスが必要な事案や、弁護士等の専門職の助言を受けた上で重要な判断を求められる事案もあった。また、会計年度非常勤職員の補充を図ったこともあり、経費が増えている。 研修については、コロナ禍以降、障害福祉サービス事業者向け研修を動画配信にて実施している。事業者からは職員の勤務状況に応じて、受講することが出来ており、動画という気軽さと繰り返し視聴できるため理解が深まるといった評価の記載も多くなる。会場費、交通費、電子申請システムによるアンケート回答の導入等により経費削減ができ、今後も継続して実施する。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	障害者虐待を防止するためには、障害を理解し、家族や支援者において適切な支援方法を学ぶ必要がある。 家族（市民）向けには障害者虐待防止の啓発パネル展示、障害福祉サービス事業者向けには動画研修を実施することで、障害理解を深めることが障害者虐待の防止につながり、障害者の権利利益の擁護に資することができている。 また、各区の地域福祉課や保健センターをはじめ、基幹相談支援センター等の庁内外の関係機関とも連携し、障害者が適切な福祉サービスを利用することができるよう検討しその調整を行っているが、そのことにより他機関同士の繋がりができ障害者の相談支援体制の強化に繋がっている。 これらの取組は、障害者の安全を確保し、障害者が主体的にかつ生きがいをもって心豊かに暮らせる社会を実現することに寄与している。 更に、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対しても寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	障害者の自立及び社会参加のため、障害者虐待防止及び啓発が必要であり、また市の責務でもあるため必要性が高く、事業の継続が必要である。
	有効性	■ 高い □ 低い	